

衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会ニュース

平成 30.11.21 第 197 回国会第 4 号

11 月 21 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了による選挙等の期日等の臨時特例に関する法律案（内閣提出第 12 号）

- ・石田総務大臣、中村文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、立憲、国民、公明、無会、共産、維新）

（質疑者及び主な質疑内容）

泉健太君（国民）

- ・選挙の公示・告示の前後における立候補予定者又は候補者の公開討論会のテレビ放映に法的規制はあるのか、総務省に確認したい。
- ・選挙期日前日までに SNS に投稿した文書画像へのコメントに対して、選挙期日当日に候補者が対応することはできるのか、総務省に確認したい。

長尾秀樹君（立憲）

- ・本改正案では来年の統一地方選挙の期日を通例と異なる 4 月の第 1 及び第 3 日曜日としているが、これに関する周知の方策について、総務省に確認したい。
- ・移動困難者の投票機会の確保のためにこれまで実施した取組について、総務省に確認したい。
- ・障害者、高齢者を含めて全ての有権者の投票環境向上のため、商業施設や駅への共通投票所の設置を推進すべきであると考えていることについて、石田総務大臣の見解を伺いたい。

田嶋要君（無会）

- ・投票率向上のための即効性のある手段として、商業施設や駅における期日前投票所を増やす検討をすべきと考えるが、石田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・期日前投票者数が増加する中で、選挙期日の投票と期日前投票に制度的な区別を設けず、選挙投票期間として一つに括り、常に統一したルールの下で投票が行える環境づくりを検討すべきと考えるが、石田総務大臣の見解を伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・都道府県議会議員、市町村議会議員又は市町村長の選挙における任意制選挙公報の発行に関する条例の制定状況について、総務省に確認したい。
- ・選挙公報は、遠隔地にいる有権者も含めて有権者への候補者情報の提供に有用であり、全ての選挙において、その活用が重要だと考えるが、石田総務大臣の見解を伺いたい

浦野靖人君（維新）

- ・沖縄県において来年の統一地方選挙で執行される選挙の見込み数について、総務省に確認したい。
- ・統一地方選挙を行う目的の一つが投票率の向上であるならば、統一対象の範囲を広げてもよいと考えるが、そのような検討をしたことがあるか、総務省に確認したい。